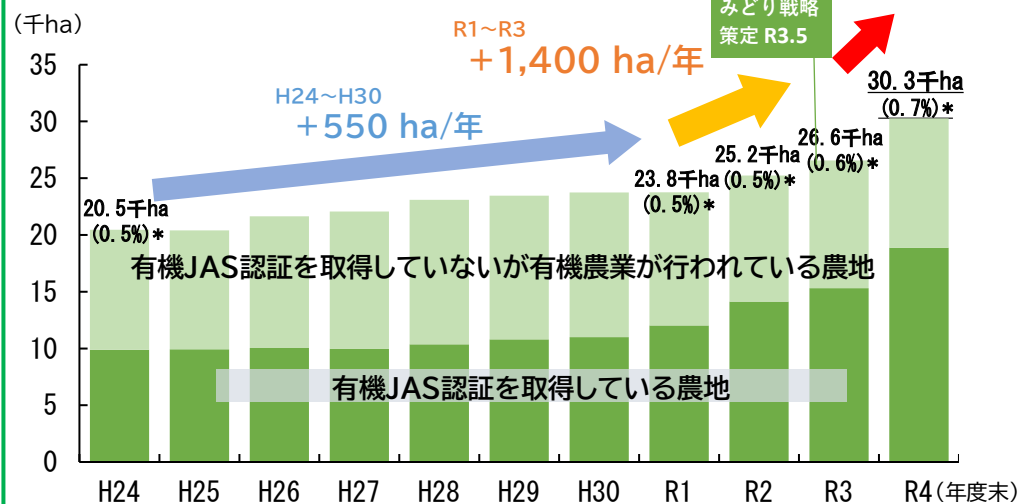


有機農業の取組拡大に向けて

- 日本の有機農業の取組面積は、令和4年度末までに**3万ha（0.7%）**以上に拡大（対前年度比**14%増、3,700ha 増加**）。
- 地域ぐるみで有機農業の拡大を実践する「オーガニックビレッジ」は、現在**45道府県129市町村**まで拡大（令和6年8月時点）。令和7年（2025年）目標として掲げる100市町村を前倒しで達成しており、2030年までに200市町村への拡大を目指す。
- 有機農業の指導・助言を行う有機農業指導員について、令和5年度までに31道府県で累計1,138人を育成したほか、広域的に有機の栽培技術の提供を行う民間団体への支援など、有機農業を学べる場を拡大。
- 学校給食に有機食品を利用している全国の市町村数は令和4年度に**193市町村**まで拡大。

日本の有機農業取組面積／全耕地面積に占める割合の推移

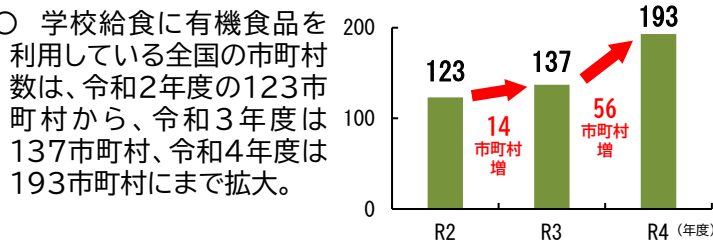
令和4年度末までに有機農業の取組面積は30.3千haに拡大 ^{R4} +3,700 ha/年



* ()内の数字は各年度における我が国の耕地面積に占める有機農業取組面積の割合。

学校給食での有機食品の利用拡大

- 学校給食に有機食品を利用している全国の市町村数は、令和2年度の123市町村から、令和3年度は137市町村、令和4年度は193市町村にまで拡大。



有機農産物を使用した給食例（長野県松川町）

オーガニックビレッジの創出

令和5年度 93市町村 ➡ 令和6年度 129市町村

長野県松川町（水稻・野菜・果樹）

有機農業を通じた農地の継承！

富山県富山市 (水稻・エゴマ)

付加価値の高い有機加工品の開発！

本県山都町（水稻・野菜）

誰もが有機農業に取り組める体制へ！

新たに**36市町村**で取組が開始

令和7年100市町村の目標を

前倒しで達成

1 市町村
 2 市町村
 3 市町村
 4 市町村
 5 市町村～

北海道安平町（水稻・大豆）

販路拡大に向けた加工品の開発！

徳島県小松島市（水稻）

有機農業が実践しやすい地域づくり！

宮崎県綾町 (水稻・野菜)

有機農業を学べる学校を開校！

有機農業を学べる場の拡大

- 全国各地で、有機栽培技術を修得できる環境が拡大。

【全國指導團體】

- ・ 民間稲作研究所（栃木県）
- ・ ジャパンバイオファーム（長野県）
- ・ 自然農法国際研究開発センター（長野県）
- ・ MOA自然農法文化事業団（静岡県）

【都道府県】

- ・ 有機農業指導員（31府県） 1,138名

技術の指導 技術の習得

【農業大学校】

- ・ 埼玉県農業大学校
- ・ 島根県立農林大学校
- ・ 群馬県立農林大学校
(令和6年新設)

【地域の学びの場】

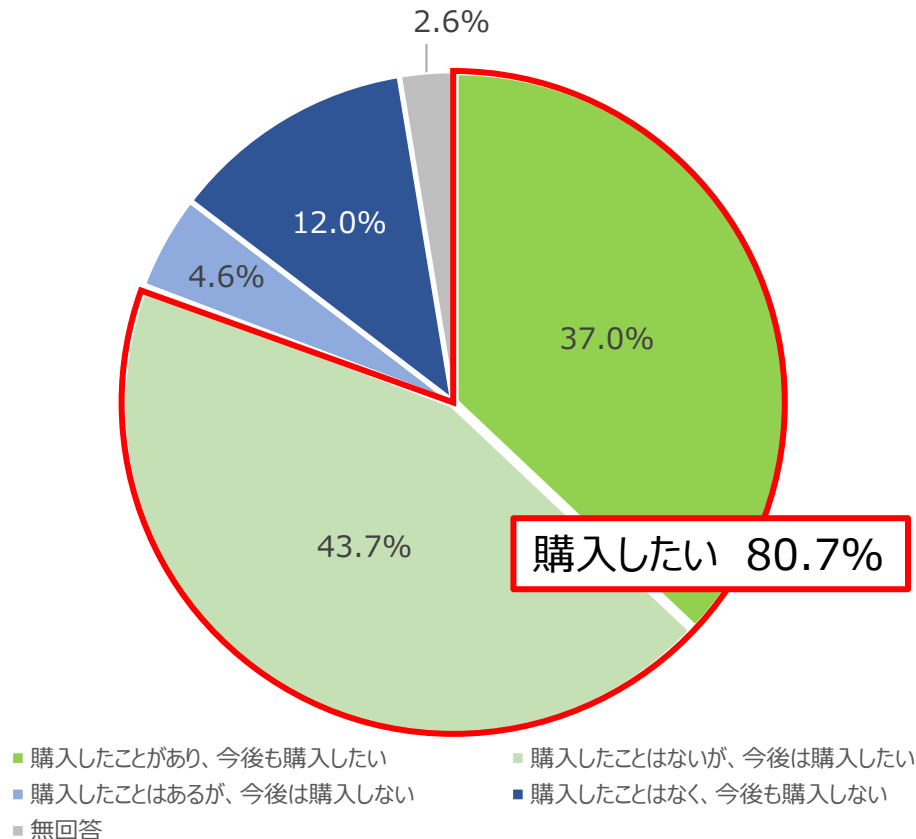
- ・ とやま有機農業アカデミー（富山県）・ 綾オーガニックスクール（宮崎県）
 - ・ 農業経営者育成学校「SEADS」（山形県）
- 16

環境に配慮した農産物に対する消費者の意識

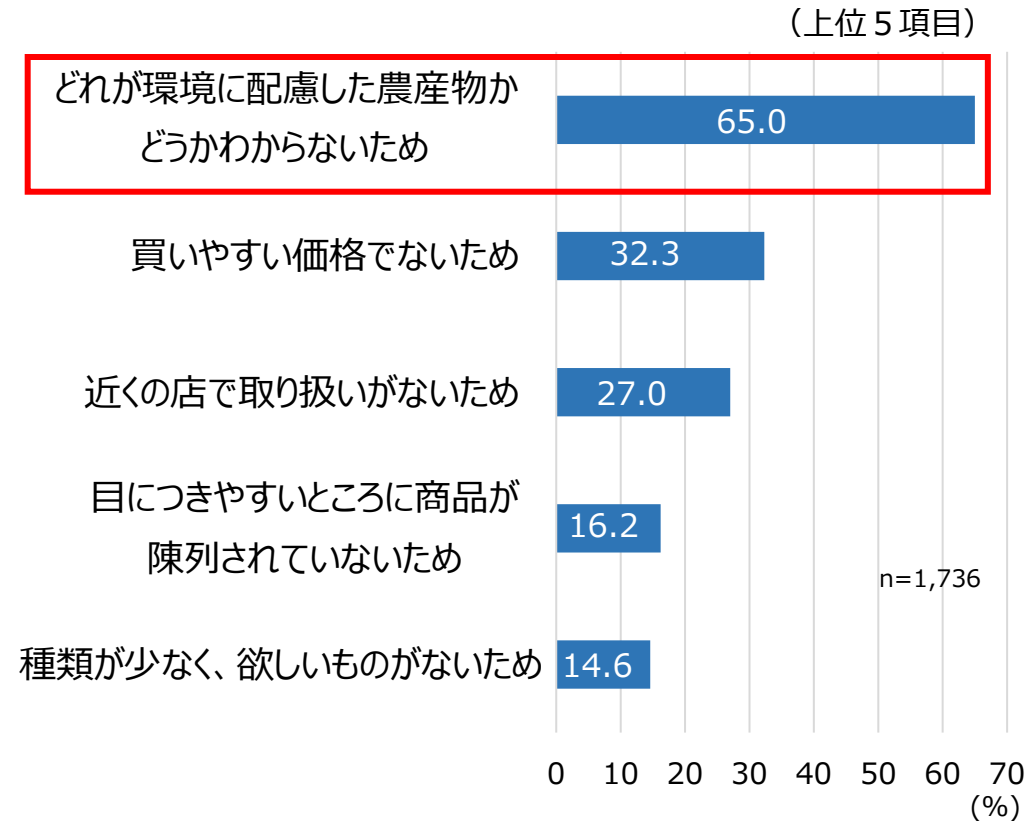
- 環境に配慮した生産手法によって生産された農産物を購入したことがない、または、今後購入しない理由として、「**どれが環境に配慮した農産物かわからないため**」と答えた人が6割以上。
- **環境負荷低減の取組の「見える化」を通じて消費者が選択できる環境を整備することが重要。**

■ [「食料・農業・農村の役割に関する世論調査」](#)（内閣府、令和5年9月14日～10月22日実施、有効回収数2,875人）

問 環境に配慮した生産手法によって生産された農作物を
実際に購入したことがありますか。 n=2,875



問 環境に配慮した生産手法によって生産された農産物の購入
について、購入したことがない、または、今後購入しない理由
は何ですか。（○はいくつでも）



農産物の環境負荷低減の取組の「見える化」

- **みどりの食料システム戦略**に基づき、消費者の選択に資する環境負荷低減の取組の「見える化」を進めます。
- 化学肥料・化学農薬や化石燃料の使用低減、バイオ炭の施用、水田の水管理などの栽培情報を用い、定量的に温室効果ガスの排出と吸収を算定し、削減への貢献の度合いに応じ星の数で分かりやすく表示します。
- 米については、**生物多様性保全**の取組の得点に応じて評価し、温室効果ガスの削減貢献と合わせて等級表示できます。
- 農産物等にラベル表示するための基本的な考え方と、算定・表示の手順を整理したガイドラインを策定し、令和6年3月に「見える化」の本格運用を開始しました。
(登録番号付与287件 令和6年7月末時点)(販売店舗等507か所 令和6年7月末時点)
- 生産者・事業者に対する算定支援や販売資材の提供を引き続き実施します。
- 「見える化」した農産物が優先的に選択されるよう、各種調達基準への位置づけや消費者の購買意欲を高めるための民間ポイントとの連携を検討します。



温室効果ガス削減への貢献

栽培情報を用い、生産時の温室効果ガス排出量を試算し、地域の慣行栽培と比較した削減貢献率を算定。

$$100\% - \frac{\text{対象生産者の栽培方法での排出量(品目別)}}{\text{地域の標準的栽培方法での排出量(品目別)}} = \text{削減貢献率(\%)}$$

排出(農薬、肥料、燃料等) - 吸収(バイオ炭等)

★ : 削減貢献率5%以上
★★ : " 10%以上
★★★ : " 20%以上



※上記の商標は商標出願中です

対象品目：23品目

米、トマト(露地・施設)、キュウリ(露地・施設)、ミニトマト(施設)、なす(露地・施設)、ほうれん草、白ねぎ、玉ねぎ、白菜、ばれいしょ、かんしょ、キャベツ、レタス、大根、にんじん、アスパラガス、リンゴ、温州みかん(露地・施設)、ぶどう(露地・施設)、日本なし、もも、いちご(施設)、茶 ※括弧書きがないものは全て露地のもの

生物多様性保全への配慮

※米に限る

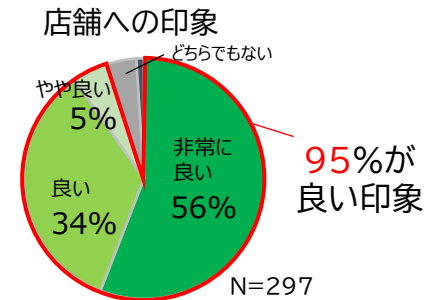
<取組一覧>

化学農薬・化学肥料の不使用	2点
化学農薬・化学肥料の低減(5割以上10割未満)	1点
冬期湛水	1点
中干し延期または中止	1点
江の設置等	1点
魚類の保護	1点
畦畔管理	1点

★ : 取組の得点1点
★★ : " 2点
★★★ : " 3点以上

消費者へのわかりやすい表示

【令和4年度・令和5年度 実証より】



令和6年3月からの本格運用以降、登録番号付与**287**件、販売店舗等**507**か所(令和6年7月末時点)

みえるらべるの表示事例

- 各事業者が多様な品目・業態で、みえるらべるを露出する工夫を行い、「見える化」の展開を後押し。

イトーヨーカドー（東京ほか） :スーパー

- ・首都圏を中心に全国展開する大手スーパー。キャベツ、玉ねぎなど5品目で関東7店舗でラベル表示。
- ・小売事業者から生産者に案内するとともに、事業者自ら、店舗やHP、SNSにおいて発信。



※上記の商標は商標出願中です

サンプラザ（大阪）:スーパー

- ・地域の産品を多く取り扱う大阪の地域密着型スーパー。小売事業者から取引のある生産者に「見える化」を案内。
- ・大阪府内等の全36店舗で「見える化」した野菜・果樹等を販売するほか、一部店舗では「見える化」農産物を使用した惣菜にもラベル表示。
- ・大阪府が実施する、おおさかCO2CO2ポイント+と連携し、「見える化」農産物の購入者に上乗せポイントを付与。
- ・大阪駅でみえるらべるを含めたデジタル広告を展開。



※上記の商標は商標出願中です



大阪駅のデジタル広告

ワタミグループ（全国）:居酒屋

- ・全国展開する居酒屋等242店舗において、自社グループ農場で有機農業で栽培した「見える化」レタスを使用したメニューを販売。
- ・店内ではポスターのほか、メニュー表やタブレットにもラベル表示。



※上記の商標は商標出願中です

おむすび権米衛（東京ほか）:外食

- ・外食事業者側から契約生産者（北海道、秋田、福島、茨城、栃木の11生産者）に案内し、HPや店頭でのポスター掲示によるラベル表示が実現。
- ・東京、千葉、神奈川、埼玉の店舗で実施（農林水産省店でも実施）。



※上記の商標は商標出願中です

モスバーガー（広島）:外食

- ・有機物主体の肥料の活用と減農薬栽培を行うレタス生産者((株)鈴生)からモスバーガーに働きかけがあり、ラベル表示が実現。
- ・広島県内の店舗で「見える化」レタスを使用した商品を販売。
- ・今秋より販売店舗を広島県以外にも拡大予定。



※上記の商標は商標出願中です

ビオセボン（東京ほか）:スーパー

- ・フランス発のオーガニックスーパーマーケット。
- ・東京・神奈川の全24店舗でナス、ばれいしょ等の複数品目を販売。



※上記の商標は商標出願中です

ひとびと 陽と人（福島） :カタログギフト

- ・福島県で環境負荷低減に取り組みながら栽培した桃を、日本郵政グループと協働し、関東の郵便局のカタログギフトとして販売。

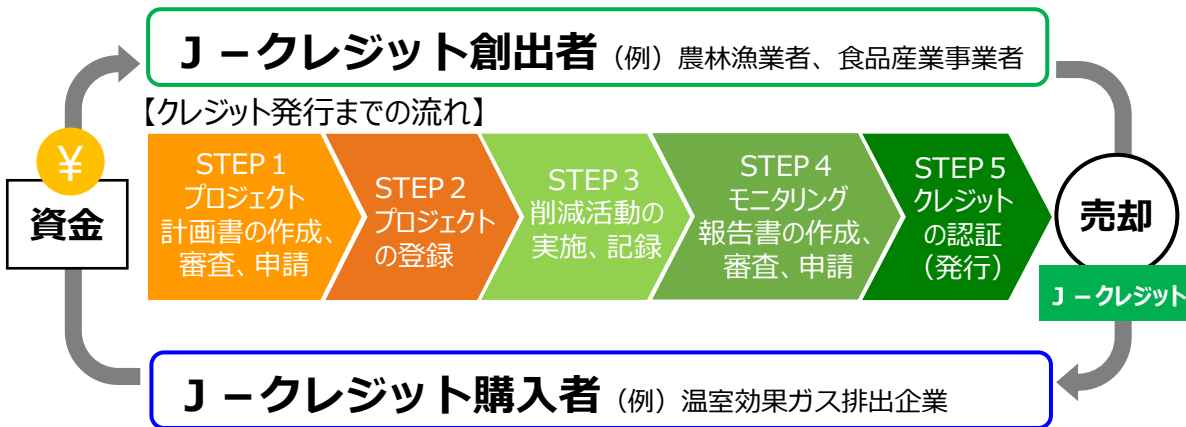


※上記の商標は商標出願中です

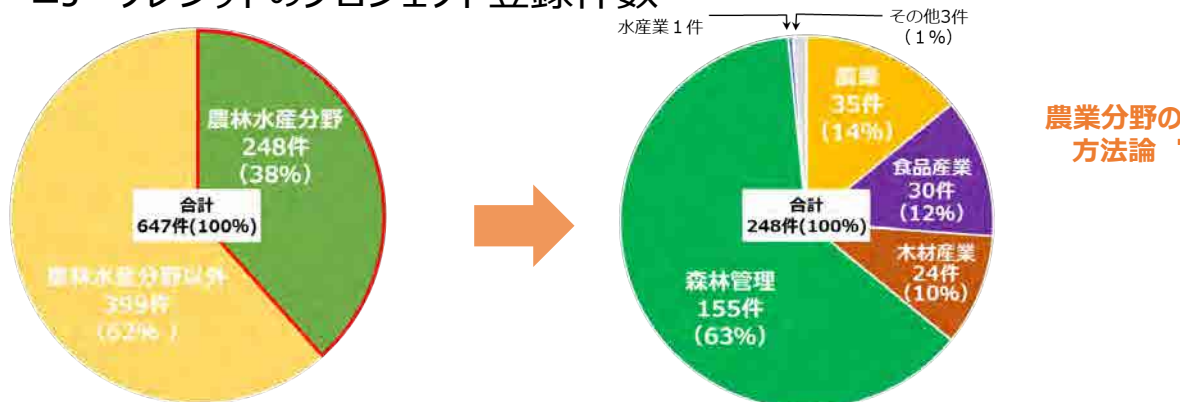
農林水産分野におけるカーボン・クレジットの推進

- 温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして国が認証し、民間資金を呼び込む取引を可能とするＪ－クレジット制度は、農林漁業者等が削減・吸収の取組により生じるクレジットを売却することで収入を得ることができることから、農林水産分野での活用が期待される。
- Ｊ－クレジットのプロジェクト登録件数のうち、農林水産分野は約４割の２４８件で、農業者が取り組むものは３５件。（令和６年８月現在）

■Ｊ－クレジット制度の仕組み



■Ｊ－クレジットのプロジェクト登録件数



※農業分野の35件は農業者等が実施するプロジェクト件数を集計したもの。
うち、10件が省エネ・再エネ方法論による取組、25件が農業分野の方法論に基づく取組（令和6年8月現在）

■農林漁業者・食品産業事業者等による実施が想定される主な方法論

省エネ	ボイラーの導入
	ヒートポンプの導入
	空調設備の導入
	園芸用施設における炭酸ガス施用システムの導入
再エネ	バイオマス固形燃料（木質バイオマス）による化石燃料又は系統電力の代替
	太陽光発電設備の導入
農業	牛・豚・ブロイラーへのアミノ酸バランス改善飼料の給餌
	家畜排せつ物管理方法の変更
	茶園土壌への硝化抑制剤入り化学肥料又は石灰窒素を含む複合肥料の施肥
	バイオ炭の農地施用
	水稻栽培における中干し期間の延長
	肉用牛へのバイパスアミノ酸の給餌
森林	森林経営活動
	再造林活動

農業分野のJ-クレジットの実績

- J-クレジットのプロジェクト登録件数のうち、農業者が取り組むものは35件。
- 農業分野の方法論に基づく取組によって、これまでに約16,000トン（CO2換算）のクレジットが認証（発行）。

■ 農業者が取り組むプロジェクト35件の内訳

※太字はプログラム型プロジェクト、赤字は2024年8月までにクレジットが認証されているプロジェクト

分類	方法論	件数	取組者
省エネ	空調設備の導入 など	5	(同)北海道新エネルギー事業組合、唐津農業協同組合、フタバ産業(株)、クボタ 大地のいぶき、九州電力株式会社
再エネ	バイオマス固形燃料（木質バイオマス）による化石燃料の代替 など	4	(株)伊賀の里モクモク手づくりファーム、(株)タカヒコアグロビジネス、(株)デ・リーフデ北上、イオンアグリ創造(株)
省エネ・再エネ	未利用熱の熱源利用 など	1	(株)エア・ウォーター農園
農業	牛・豚・ブロイラーへのアミノ酸バランス改善飼料の給餌	2	味の素(株)、株式会社Eco-Pork
	家畜排せつ物管理方法の変更	1	(株)ファームノートデリープラットフォーム
	バイオ炭の農地施用	5	(一社)日本クルベジ協会、(株)TOWING、(株)未来創造部、NTTコミュニケーションズ(株)、(株)フェイガー
	水稻栽培における中干し期間の延長	17	クボタ 大地のいぶき、Green Carbon(株)、三菱商事(株)、(株)フェイガー、(一社)Co、NTTコミュニケーションズ(株)、クレアトゥラ(株)、(株)バイウィル、伊藤忠食糧(株)、阪和興業(株)、フィード・ワン(株)、神山物産(株)、(株)Rev0、田中産業(株)、(株)鈴生、日本電計(株)、グリーンアース(株)
合 計		35	

■ 農業分野の方法論に基づく
クレジット認証量（2024年8月現在）

■ クレジットが認証された農業分野の取組事例

方法論	クレジット認証量 (累計)
家畜排せつ物管理方法の変更	149t-CO2
バイオ炭の農地施用	1,033t-CO2
水稻栽培における中干し期間の延長	14,996t-CO2
合 計	16,178t-CO2

家畜排せつ物管理方法の変更

(株)ファームノートデリープラットフォーム

クレジット認証量：149t-CO2

乳牛の排せつ物（固体分）の処理方法を「貯留」から「強制発酵」に変更することで、メタン排出量を削減

貯留

↓

固液分離

↓

液体

↓

貯留

↓

畑散布

（別途、敷料を購入）

↓

固体分

↓

敷料として利用
(強制発酵)

↓

畑散布

バイオ炭の農地施用

(一社)クルベジ協会

クレジット認証量：984t-CO2

全国の農業者によるバイオ炭の農地施用をとりまとめ、2022年に「バイオ炭の農地施用」に取り組んだ第1号案件としてクレジット認証。

(株) TOWING

クレジット認証量：49t-CO2

地域の未利用バイオマス（もみ殻や畜糞、樹皮など）を炭化したバイオ炭に、独自にスクリーニングした土壌微生物を添加した高機能バイオ炭「宙炭（そらたん）」を活用し、Jクレジットを創出。

大気中のCO2由来の炭素を分解されにくいバイオ炭として農地に貯留

未利用のバイオマス

↓ 炭化

バイオ炭

↓ 施用

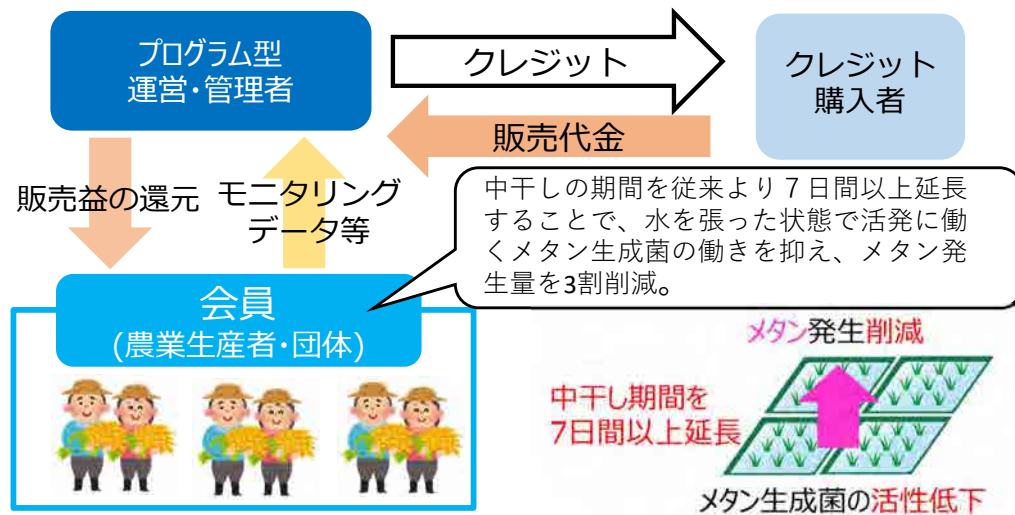
鉾質土壌の農地
または採草放牧地

「水稻栽培における中干し期間の延長」の取組の広がり

- 水稻栽培における「中干し」の実施期間を従来よりも延長することで、土壌からのメタン発生量を削減。
- 令和5年度には、23道府県の水田（約4,600ha）における取組に基づき、14,996トン（CO2換算）のクレジットが認証（発行）。

■「水稻栽培における中干し期間の延長」の取組概要

登録されているプロジェクトは、全て、複数の削減活動を取りまとめ、一括でクレジットを発行する「プログラム型」。



■利用されるシステム・アプリ（例）



■全国を取組状況（面積）

